

北海道開発分科会 第1回計画部会 議事概要

1. 日 時：平成19年5月23日（水）14:00～16:10
2. 場 所：国土交通省 10階 共用会議室B
3. 出席者：[委員] 南山部会長、嵐田委員（代理出席：北海道企画振興部 太田部長）、家田委員、上野委員、加藤委員（代理出席：札幌市市民まちづくり局 下村局長）佐藤委員、生源寺委員、田村委員、宮谷内委員、矢野委員
[北海道局] 品川北海道局長、井置審議官、奥平審議官、参事官 他

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 委員紹介
- (3) 部会長選任
- (4) 部会長挨拶
- (5) 北海道局長挨拶
- (6) 議事
 - 1) 今後の調査審議の進め方
 - 2) 東アジア連携・産業の厚みについて
 - 3) その他
- (7) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

(1) 部会長の選任について

委員の互選により、南山委員が部会長に選出された。また、南山部会長から、部会長代理として家田委員が指名された。

(2) 今後の調査審議の進め方について

資料3及び資料4について事務局から説明の後、資料3のスケジュールに沿って今後部会で調査審議を進めていくことが了承された。

(3) 東アジア連携・産業の厚みについて

資料5及び参考資料2について事務局から説明の後、以下のとおり議論が行われ、委員の意見を踏まえつつ、新たな計画（素案）の構成等について事務局において検討を進めることとされた。

【主な意見】

(家田委員)

- ・ 一般論として、最終的には国民に向けて元気の出る計画を示すべきだが、当部会で議論する上では現状を冷静に厳しくみていくことが必要。
- ・ 東アジア連携についての議論のポイントは、今後北海道が食べていくために東アジアの成長をどのように糧にしていくかということ。
- ・ 食については、食料の生産が高付加価値化に結びついていない。結びつかない原因をミクロレベルで調べる視点も大切。また、北海道で作ることができるものは他地域でも作ることができるので、差別化を図るために食のクオリティ、安全・安心が重要。

北海道の食は本当に安全か、安全の為にどのようなことに取り組んでいるか踏まえることも重要。

- ・ 観光については、送出側の事情にも注意を払う必要がある。台湾からの海外渡航客は全体として増加の限界まできており、北海道への観光客数についてこれ以上の伸びが期待できる状態にない。中国から北海道への観光客数は伸びているが、中国人の主要な観光先は日本ではなく韓国であり、中国人にとって北海道が圧倒的に魅力的であるという訳でもない。数が伸びているというだけで安心せずに、北海道観光の欠けている部分を冷静に見直すべき。
- ・ 苫小牧地域には、今後成長拠点になる可能性がある。苫東計画策定当時と現在とでは交通ネットワークや後背地の整備状況が変化しているし、10年後の姿もまた変化していると考えられる。地域の価値・ポテンシャルについての分析・評価など、もっと踏み込んだ分析があってもよいのではないか。

(佐藤委員)

- ・ 道外域際収支赤字の大部分が道央圏において生み出されているのは大事なポイント。道央圏の中心を占める札幌の将来を視野に入れた計画づくりが必要。6期計画では道央の位置づけ、札幌の役割に関することが抜けており、地方に任せてきた部分がある。
- ・ 室蘭が製鉄で活性化しており、再チャレンジの取組が成功しつつあることも計画で踏まえるべき。

(生源寺委員)

- ・ マクロの状況を生み出す基となっているミクロの要因を把握して政策を打ち出すことが大切。今までの失敗例も参考にするといい。
- ・ 漫然と「北海道ブランド」といってもインパクトは小さい。「十勝」でも訴求力は弱いとの声もある。より個別の産地名でアピールすることが必要。また、中高年向けなのか若者向けなのかによって売り込み方、製品の仕立て方が違うように、マーケットの状況に応じた戦略的対応も不可欠。
- ・ 食をめぐる世界の動きは急展開しており、10年後の姿は相当変化していると考えられる。だからといって漠然と「食料危機」として捉えておくのではなく、ある程度焦点を絞った見方が必要。例えば、BSE以降、魚に対する関心が世界的に高まっているが、その波に日本の水産業界は乗り遅れているきらいがある。また、穀物について、コメはほぼ国産でまかなっている一方、飼料類はほぼ全量を輸入に頼っている。畜産物は輸入した飼料で育てているので半分自給という状況にあり、バイオエタノールの世界的増産によって飼料価格が上がると畜産物にどのような影響が出るかも考慮が必要となる。

(田村委員)

- ・ スコットランドでは、EUの中のスコットランドという観点からグラスゴー・エディンバラ二大都市間に産業を誘致した結果、北部地方からの人口流出が増加した。東アジアの中の北海道を考えると、スコットランドの例を参考にすれば、地域における起業をより重視する方向で考えるべきではないか。
- ・ 東アジアで成功している企業関係者から聞くと、成功の鍵はひとえに情報と人的ネットワークとのこと。

- ・ 産業連関分析では道東経済の自立性が比較的高いように見受けられるが、道東の自立性が高いのは高速道路が通っていないから。高速道路がないから、航路を使って直接道外とやりとりをしている。しかし、将来道東と道央が高速道路で繋がれば、道央を経由するモノの流れの増加が予想される。道東の農水産品を札幌で加工する仕組みが広まることも考えられるのではないか。

(宮谷内委員)

- ・ 地方の行財政改革により、産業連関分析にいう「政府サービス」の額は今後減少傾向であろう。強い産業を伸ばして弱い産業をカバーすることが重要になる。
- ・ 農業の後継者が減って、遊休地が出てきており、有効に活用する方策の検討が重要。
- ・ 地域医療は今、医師不足で大変な状況。経済的な観点からだけでなく、人命の観点からも高速交通ネットワークの整備は必要。

(矢野委員)

- ・ 北海道経済の自立、再生のために必要なことは、本日の部会資料でも示されているように、製造業、農林水産業、観光をどのようにして振興するかということ。
- ・ 北海道の農畜産物の7割は道外に移輸出されることから、どのようにして北海道内で付加価値を高めてから道外に出すかが重要。これまでは、1次産品としては良いものを生産できるが、加工食品ではノウハウが蓄積した都府県の食品メーカーとの熾烈な販売競争で遅れをとってきた。様々な業態間で協力し、克服していく必要がある。

(上野委員)

- ・ 中国東北部との直行便が開設され、観光客受入れの可能性が出てきた。北海道の文化、日本の文化に触れ、理解してもらえるような受入れ方が必要と考えている。
- ・ 海外進出で成功する企業は、現地の安価な労働力を当てにするばかりでなく、進出先の地域の発展に尽力している。
- ・ 遊休農地を仕事のない人に活用してもらうためには、融資による農業への参入支援だけでなく、農地を直接貸与するといった方法があってもよいのではないか。
- ・ 地域の人口が減少する中で、受け皿となる働き口のないことが問題。地元中小企業の雇用確保対策も重要。

(家田委員)

- ・ 東アジア「連携」だとお互いに協力しあう語感だが、現実には成長する東アジアを利用して北海道がどう生き残るのかということ。「連携」は人的交流などの文脈で使うとして、これとは別の表現もあわせて用いてはどうか。
- ・ 産業について突き詰めて考えれば、北海道産の産品の高付加価値化と、地域の高付加価値化すなわち観光地域づくりが喫緊の課題。いずれも短期的な経済活動としてみれば民間の努力が第一に求められるが、長期的には地域文化の振興、よりよい民間活動のための条件整備など行政による支援・政策誘導が重要。
- ・ 北海道の品目別輸入額で鉱物性燃料が6割を占めているが、用途はどうなっているのか。

(南山部会長)

- ・ もともと発電用燃料に占める石油の割合は少なく、また、現在では火力発電に代わ

り原子力発電で総電力の約4分の1をまかなっている。一方で、家庭では暖房の約9割に灯油を用いており、そちらの影響が大きいのではないか。

(北海道企画振興部 太田部長)

- ・ 北海道では経済の回復が鈍く、有効求人倍率や失業率も他県と比べてよくない。北海道は第3次産業の割合が高く、製造業が弱い。苫小牧東部地域に自動車関連産業が進出してきているが、愛知県で自動車部品の調達率が70～80%なのに対し、北海道では現在9%弱しかない。これを高めていくための地場産業育成が重要だと考えている。

(札幌市市民まちづくり局 下村局長)

- ・ 札幌市では、現在、世の中の変化を踏まえて、札幌市が道都としてどのような役割を果たすべきか議論しているところ。1次産品の高付加価値化について言えば、札幌で加工することにより札幌のブランド力を活用していただくなど、道内のプラットフォーム的役割を担うことができるのではないかと考えている。

(田村委員)

- ・ 苫小牧にトヨタの自動車工場が立地しているが、部品を供給できる工場が無いなど、北海道は産業の裾野が狭い。今後の展開を考えるにあたっては、産業の裾野の拡大を意識することが大切。

(家田委員)

- ・ 現在、製品に占める輸送費の割合はかなり低く、たとえ部品の供給工場が周辺に無くても輸送すれば補うことが可能。そう考えた場合、北海道は広大な土地があり、気候も厳しすぎず、労働力も豊富にあるのに、製造業が根付かないのは一体何が原因なのか。

(佐藤委員)

- ・ 製造業に人が来ないのは、若い労働者が建設業に吸収されていることが一因としてあるのではないか。建設業に依存しすぎないことが大切。

(南山部会長)

- ・ 今まで北海道で発展した産業は、パルプや石炭、鉄鋼などそれぞれの工場で独立して成立する産業だったので、裾野が広がらなかったのではないか。

(4) その他

事務局から資料6について説明があった。

○ 閉会

以 上

(速報のため、事後修正の可能性あります。)